

【Reference Review 52- 5号の研究動向・全分野から】

迷走する少子化対策

経済学部准教授 西村 智

少子化対策がはじまって約16年が経つが、出生率は下がる一方である。ここ最近では、出産育児一時金、出産手当金の増額、児童手当の拡充とやっぎばやに少子化対策が打ち出されているが、子ども向けの公的支出は欧州各国に比べると低く「政策あれども財源なし」状態である。一方、家計が負担する子育て費用は、ゆとり教育の影響もあって増加傾向にある。子育ての金銭的負担は依然として家族に重くのしかかっている。

『エコノミスト』(2006.12.5)では、「子育ての値段 老後の値段」と題して、一生涯に子どものいる世帯が必要とする諸費用、それらの経費節減のための家計のリストラ対策について特集を組んでいる。それによれば、子ども一人を大学卒業まで育て上げるのにかかる費用は2500万から4000万(AIU 保険2005年調査)。マンションが一戸買える値段である。なかでも最大の出費は教育費である。「子どもの将来のために精一杯のことをしてやりたい」、「子どもに残すべき財産はお金より教育」、そんな社会の風潮は、高い教育費問題と相まって、産むか産まないかの選択をさらに難しいものになっている。実際、子どもを持たない理由の第1位は「子どもを育てるのにお金がかかるから」である。

ところで、本気で少子化を食い止めたいのであれば、子育ての負担感(マイナス面)をせめて子どもから得られる喜び(プラス面)によって相殺されるレベルにまで落とさなければならない。しかし、それには子育てを社会化し、公的支出を増大させる必要がある。しかし、前述のように、わが国では子供向けの公的支出に消極的である。「老後は誰にでも訪れうる」。これは老後のリスクを社会化する最大の根拠である。一方、子育てについては「子どもを持つ人と持たない人とがいるので、社会化する必要はない」とされるために社会化が進まない。しかし、老後のリスクを個人に帰属させるように、子ども時代のリスクも個人に帰属させる考え方もできよう。つまり、「誰しものが子どもであった」と考えれば、子育て費用を社会化することに説得性がでる。これに対して「子どもを持つ者は子どもから喜びを得ているので、子育て費用は両親が負担すべきである」という反論がくるだろう。しかし、子どもができない場合を除けば、子どもを持つ、持たないは個人の自由な選択の結果である。より大切なことは、どちらを選択しても損得が生じない、個人の意思決定に中立的な制度設計である。わが国の少子化政策にはこのような中立性を重視する発想がなかったために、子どもを持つことによる不公平感が大きくなり、出生率が低下してきたのではないだろうか。

では、どのように子育て費用を社会化すればよいのだろうか。

東条正美「独り者に厳しい『独身税』が世界の潮流に 先進国では少子化対策にも」『世界週報』(2006.12.5)は、独身者への税金を重くする「独身税」に肯定的である。独身税は、子どもを持つ世帯と持たない世帯との間で生じている不公平感の是正にはつながるであろうが、独身でいることのペナルティーを制度化することは、結婚におけるわたしたちの自由な選択を歪める可能性があり、理念上の問題が残る。

また、白石真澄「子育ての社会化のために今、なすべきことー保育サービスの普遍化のために『直接契約制度』の導入を」『地域開発』(2006.12)は、子育ての社会化のためには、まず官民間の競争条件を整えることにより保育サービスの向上を図り、どの親にとっても利用しやすい保育サービスを提供することが大切だと主張する。現行の保育が官製市場であるために競争条件が整わず、利用者の

ニーズにあったサービスが提供されていないからである。競争原理により保育サービスを利用しやすくすることは、費用対効果の観点から評価できる。しかし、保育、教育分野に競争原理を持ち込むことで、所得階層による格差が問題とならないよう細心の注意を払う必要もある。また、白石は、子育て費用を社会化するために「育児保険」の導入を示唆しているが、育児保険も子育て費用のリスクを親に帰属させるので、やはり個人の結婚、出産の決定に対して中立的だとはいえない。中立的であるためには、子どもの向けの公的支出を国家予算に計上する方がよいのではないだろうか。

【Reference Review 52-6号の研究動向・全分野から】

経済学研究科教授 小西砂千夫

日本経済の回復基調が明確になり、安倍内閣が発足してしばらく経過すると、小泉内閣の下での改革への評価や安倍内閣の改革姿勢への批判が多く見られるようになった。竹中平蔵慶応大学教授が、改革によってむしろ格差は是正されている意見を表明する一方で、市場主義への批判は相当根強いものがある。

まず、『ESP』2006年12月号は、「日本経済システム改革への経済学的視点」という座談会のなかで、1980年代以降の日本経済の変化を振り返った上で、金融市場の構造変化やIT化の影響などについて意見を交わしている。そのなかで、池尾和人慶応大学教授は長く貯蓄不足であった意識が残って「貯蓄をして預金をしているだけで、それなりにリターンがあってもいいのではないか」という感覚がいまでも根強い「リスクテークをうまくやったり、お金を出しても買いたいと思うような立派な知恵を出したりすることについて、日本の金融サービス業のスキルは高まっておらず、資金のアベイラビリティという意味の資金のアロケーション（配分）に、まだまだ中心であるようなビジネス手法である」という点で、あまり代わり映えしていない」と述べている。さらに池尾教授の指摘によれば、「ある種の職業倫理や商道徳が内面か」されるなどして制度的基盤としての取引ルールの確保について、楽観的な見方が市場主義、そうでない見方が反市場主義ではないかという見解を示している。

次に、竹内啓「改めて問う 何のための「改革」なのか」『エコノミスト』2007年1月23日号は、自由化、市場化の方向への改革に疑問を示している。「自由化」「市場か」をスローガンとする「改革」を求める人々は、結果としての経済成長のみを求めているのではなく、より根本的な理念あるいは哲学に立っているように思われる。それは「市場における競争は善である」というア・プリオリ（先験的な）仮定である」とし、そのような新自由主義的な考え方は、アダム・スミスやジョン・ステュアート・ミルの自由主義とは異なり、ハイエクとも異なるものであり、リバタリアリズム（市場至上主義）であると指摘している。また、福祉国家を自明のように否定していいのかと疑問を呈している。

また『エコノミスト』2007年1月9日号に掲載されている宇沢弘文「市場原理主義の跳梁を許さず真にゆたかな国をつくれ」は、アメリカで起きた「市場原理主義が、小泉政権の5年間に日本にも全面的に輸入され、日本社会はいま、戦後60年を通じて最大の危機を迎えている」と、市場至上主義に対して強い警鐘を鳴らしている。

『経済セミナー』2007年1月号は、経済財政諮問会議の新旧の民間議員である吉川洋東京大学教授と伊藤隆敏東京大学教授の対談を掲載している。そのなかで、経済財政諮問会議の性格は担当大臣と